

愛知万博と 21 世紀の「地球交流圏」の創造

2005 年 11 月 26 日

財団法人 2005 年日本国際博覧会協会

チーフ・プロデューサー 福井 昌平

はじめに

21 世紀最初の万博という名誉を担った「愛知万博 2005」は 9 月 25 日に感動のフィナーレを迎え、無事幕を閉じた。1994 年に BIE が決議した「21 世紀の万博は、地球的課題を解決する場として、地球社会が直面するテーマを掲げ、そのテーマの下に、地球社会を構成するすべての主体が参加する新しい対話と交流のプラットフォームとする」という 21 世紀型万博像に世界で初めて挑戦したのが、私たちの推進した「愛知万博 2005」である。

「愛知万博 2005」の開幕から約 3 ヶ月が経った 2005 年 6 月 24 日、パリで開催された第 137 回 BIE 総会において、①開幕以降の素晴らしい運営成果、②高い来場者の満足度、③EXPO のポジティブなイメージ形成、④公式参加者をはじめとする参加者の力強い連帯、を特に評価して、愛知万博に対する「祝意と賛辞」の特別宣言が満場一致で採択された。こうした宣言採択は、150 年の万博の歴史の中で始めてのことである。

また、閉幕前日の 9 月 24 日に開催された「BIE DAY」で、ロセルタレス BIE 事務局長は、21 世紀初頭に計画されている「愛知万博 2005」と「サラゴサ国際博 2008」、「上海万博 2010」は、国連の「持続可能な社会づくりに向けた教育の 10 年」に連携したものであり、その第一歩となる「愛知万博 2005」は、素晴らしいスタートを切ってくれたと感謝のスピーチを行われた。

愛知万博の開催表明(1988 年)から 17 年、BIE 総会での開催決定(1997 年)から 8 年が経過した。決して平坦なプロジェクト推進ではなかったが、愛知万博の開催は「持続可能な地球社会の創生」に向けて日本が国際社会の中で果たすべき責務を明確化すると同時に、開催地の愛知県と中部圏が「モノづくりを通じた日本のハートランド」から「持続可能な地球社会のハートランド」へと発展するための大きな跳躍台となった。

今回、復旦大学・日本研究センターが開催された国際シンポジウムで、こうした「愛知万博 2005」の開催目的と事業の戦略構築についてお話させていただく機会を得た。名古屋市を含む愛知県と中部圏を、21 世紀の「地球交流圏」と呼べるリーディングエリアへと飛躍・発展させるための戦略的な取り組みについて報告させていただく。

2. 「愛知万博 2005」のデータ

最初に、閉幕したばかりの「愛知万博 2005」の若干のデータを紹介したい。

総入場者数は 2205 万人で、当初計画の 1500 万人を大幅に上回った。結果は、上海万博が計画している 7000 万人以上と比較すると 1/3～1/4 程度であるが、日本全体から見ると 6 人に一人は来場したことになる。大阪万博の 6300 万人という実績に対して「最大を求めず、最高を求める」とした私たちの戦略的目標の成果であると自負している。

平均入場者数は約 12 万人（計画は 8.1 万人）、一日最大入場者数は 28 万 1441 人（9 月 18 日）であった。会場計画の計画基準日を 15 万人に設定していたが、事故もなく運営することができた。これは、開催期間を通じて来場者の平準化が実現できたことと、夜間開催によって 1 日の集中化を分散できたことによる。平均滞留時間は 7 時間を超えている。

海外からのお客様は約 100 万人。計画では 150 万人を予測していたが、韓国と中国との政治的な緊張が大きく影響したと考えられる。最大は 18.8%の台湾で、次いで韓国、中国、米国の順である。ちなみに、2004 年の愛知県への外国人観光客は一日平均 1,000 人あまりであったが、愛知万博開催時には一日平均 5,500 人程度となっている。

来場者の満足度比率は 80%。再来場意向は 75%に上っている。これは、来場者のリピート率に反映されていて、2 回以上の再来場者比率は 38%にもなる。

運営ボランティアに参加・登録した市民は 3 万人になり、実働人数は 10 万人を超えた。

1997 年に開催決定以降の万博経済効果は、広域の幹線道路や中部国際空港の整備も含めて、全国ベースで 7 兆 7,000 億円を超え、新規雇用の創出は全国ベースで 45 万人と発表されている。

開催地愛知県での経済効果は、「万博」と「中部国際空港」との連携効果として積算されており、「愛知万博 2005」開催中は、経済波及効果は 1 兆 920 億円、新規雇用効果は 5,500 人であった。また万博の閉幕から 2010 年までの試算では、経済波及効果が 1 兆 4,000 億円以上、新規雇用効果は 16,500 人以上と発表されている。

「愛知万博 2005」の全体事業規模は、会場建設資金が 1,350 億円（これは、中央政府と地方自治体と民間企業を中心とする民間が 1 : 1 : 1 の割合で公的負担した）、入場料収入等による運営資金が 650 億円、協会テーマ事業への民間企業協賛金が 150 億円、国・国際機関や民間企業、NGO/NPO 等の出展参加費用が 1,350 億円、総計 3500 億円と想定される。

また、「愛知万博 2005」開催に関連して、「中部国際空港」の開港、伊勢湾道や東

海環状道、名古屋都市高速などの高速道路体系の整備、磁気浮上式の東部丘陵線「リニモ」の開通など、万博開催地となった名古屋市と愛知東部丘陵地域は、日本でもトップレベルのより高度な高速交通体系を確立した。

3. 「愛知万博 2005」開催の戦略的意義

21 世紀最初の万博となった「愛知万博 2005」の戦略的ポジショニングとその開催意義について、①BIE の 21 世紀型万博像の追及の視点、②これからの国際社会における日本の役割と使命を「世界への発信」、「未来への発信」とする視点、③開催地の名古屋市、愛知県、中部圏を世界的な産業技術の中核圏とすると同時に、文化と経済の地球交流圏へと発展させる視点の 3 つの視点から語ってみたい。

(1) 21 世紀型万博像を追及する BIE の視点

万博は 1851 年のロンドン万博を嚆矢とするが、そのコンセプト「ユニバーサル・エキスポジション」は、ナポレオン 3 世治下のフランスでサン・シモン主義者が最初に提唱したといわれている。産業革命の激動と植民地経営を背景に、未来を揺るぎない産業化文明とするビジョンの下に開始された。最初は「珍品奇品」も加わった、モノ中心の博覧会であった。私たち明治の先人は、万博のことを当初「万物万有博覧会」と翻訳していた。

1928 年に国際博覧会条約が締結されると、国を公式参加者とする「ワールド・エキスポジション」へと変化を遂げた。万博は文字通り「万国博覧会」となったのである。

戦後では、万博は以下の 3 つの中心的な目標の下に開催されてきた。第一は「万博は、先進経済国への登竜門となる」という視点である。一人当たりの GDP が 6,000 ドルでオリンピックの開催指標となり、8,000 ドルを超えると万博開催の能力を有すると言われてきた。言わば、万博開催は先進経済国への仲間入りの通過事業と考えられてきた。1998 年のリスボン博までは、ほぼこの定説通りであったと言えよう。

第二の視点は、万博は「科学技術文明の祭典である」という視点である。万博は絶えず新しい技術のショーケースとなってきたが、1958 年に開催されたブリュッセル万博（テーマ「科学文明とヒューマニズム」）以降は、文字通り科学技術文明が全面展開される場となり、それまでの文化的、芸術的な表現の場としての万博の位置づけが大きく変容した。

第三は、万博は絶えず先進的な都市経営政策の一環として推進されてきたという視点である。その最大の先進事例はパリ万博とパリの大改造計画とのリンケージだと言える。

こうした戦後万博の発展は、1992 年にスペインで開催されたセビリア万博で頂点

を迎えた。この大規模な都市開発と連動した史上最大規模の万博開催以降、巨大万博に対する市民の反対運動が隆盛し、ついにブダペストやウィーンでの万博開催が中止となることが連続的に生起した。ヨーロッパ先進国を中心に 21 世紀の新しい万博像を追及する動きが急進化し、BIE はついに 1994 年に新しい BIE 決議を発表した。

この 1994 年の BIE 決議は、「21 世紀の万博は、地球環境、エネルギー、食糧、生物や文化の多様性など地球的課題をテーマとし、それを解決するための新しい地球規模の対話交流の舞台を創造する」というものであり、これまでの開発型の万博に対して、課題解決に向けた交流型の万博への転換を指し示すものであった。1994 年の BIE 決議によって、21 世紀型万博の開催意義は、①テーマの普及重視と参加体験学習（Learning Experience）を徹底させる、②人間の知識向上と同時に国際協力場とする、③環境を制圧するのではなく、環境の中に会場を組み込む、④文化・芸術的な舞台を創造する、⑤地球社会の多様な主体の参加を促進する、に要約される。愛知万博は、この 1994 年の BIE 決議の下に最初に開催される万博の名誉を担うこととなった。

（2）「世界と未来への日本からの発信」という視点

日本は戦後、平和的条件の下で、産業技術の開発に力を入れ、驚異的な経済発展を遂げ、豊かな社会になった。しかし、一方で大量生産、大量消費、大量廃棄型の社会経済システムの限界が見えた現在、「持続可能な社会の創生」に向けた地球規模の視野での新たな努力が求められている。

日本が誇りうる ICT、ロボット、マイクロマシン、ナノテクノロジー、バイオテクノロジーなどの高度な産業技術や循環型社会を創り出す様々な環境技術には、新たな世界の産業発展に貢献するだけでなく、人類が直面する地球環境問題やエネルギー問題の解決に大いに貢献するはずである。

また、日本人が歴史と伝統の中で育んできた「自然と共生する」様々なライフスタイルや伝統技術が、「持続可能な社会の創生」に大きな力となるはずである。

日本政府は、「人・モノ・技術・情報」の交流が地球規模で活性化する中で、「平和の条件の下で、世界の文化の多様性を尊重し、持続可能な社会の創生に向けた、新たな経験価値を共有できる地球規模の交流事業」として「愛知万博 2005」の開催を決意し、「世界と未来への日本の役割を発信する」こととした。

（3）名古屋・愛知・中部「地球交流圏」構想の視点

「愛知万博 2005」の中心舞台となる愛知・中部圏は、文字通り日本列島の中心に位置し、日本と地理と地勢の中心を占めるだけでなく、自動車や鉄道による高速交通体系の要であり、この万博の開催と連携して、国際線と国内線が一体となっ

た中部国際空港も同時に開港した。まさに、日本の心臓部とも呼べるポジションを有している。

また、愛知・中部圏は、古代から現代まで日本のモノづくりを先導するハイテクランドとして、陶磁器は約 1300 年間、織物は 500 年間、そして最先端の自動車産業や航空機産業では 100 年間、日本と世界の産業技術センターの地位を確保してきた。

これからは、21 世紀に求められる最先端の環境技術の研究・開発エリアとして、世界から大いに注目されている。

さらに、愛知・中部圏は、豊富な自然・歴史・文化資源に加えて、旺盛な産業活動に連動した多様で多彩な産業遺産や最新の企業博物館などユニークな産業文化観光資源を有している。最先端の産業技術の交流と歴史的な産業文化観光資源との豊かな交流を共に体験できるユニークなエリアである。

こうした愛知・中部の立地条件は、これからの「持続可能な社会の創生」を地球規模の交流の中から産み出していく日本のこれからの使命を実現していくための最適なエリアと言える。「日本のハートランドから地球社会のハートランドへ」という戦略視点の下に、愛知・中部「地球交流圏」構想推進の最高の契機が「愛知万博 2005」なのである。

4. 「愛知万博 2005」の推進構造

万博の推進に欠かせない戦略的な項目は、①テーマの設定、②事業化コンセプトの明確化、③会場整備、④参加促進、⑤中核的展示・演出、⑥来場者サービス運営、であり、これらが一体不可分のものとして構造化され推進される必要がある。愛知万博の計画を行う初期段階では、会場問題だけが一人歩きしたり、テーマと中核的な展示・演出手法だけが個別に検討されていたりして、テーマと会場計画が全くリンクしていなかった。また、BIE の 1994 年決議も十分に反映されていなかった。

2001 年に、プロデューサー体制が構築されてから、それまでバラバラに検討されていた「愛知万博 2005」の事業推進を戦略的に統合化して、以下の視点で総合的にプロジェクト化した。

テーマの設定と事業化コンセプトの明確化

テーマ「自然の叡智(Nature's Wisdom)」は 1997 年に BIE で承認されていたが、東洋的かつ日本的な表現なので難解との評価が多かった。私たちは、「自然が有する素晴らしい仕組みと命の力に謙虚に学びながら、持続可能な新しい社会創生に向けた人類の英知の総和」と再定義し、3 つのサブテーマ「宇宙 生命と情報

「Nature's Matrix」 「人生の技と知恵 (Art of Life)」 「循環型社会 (Eco-Community)」 を展開した。

特に、「自然の叡智」のフィールドとして、自然の権化である「地球」を大きく取り上げ、「地球的課題を解決する新しい交流のプラットフォーム」を目指す 21 世紀型万博像との戦略的整合性を求めて「地球大交流 (Grand Global Exchange)」を事業化コンセプトに定めた。

「地球大交流」の事業化コンセプトには、以下の 3 つの視点を提示した。①従来の公式参加者 (国と国際機関) と一般参加 (地方自治体や企業) という万博の伝統を尊重しつつも、「地球社会のすべての構成員の参加」という新しい参加の原則を掲げた。地球的課題を解決するためには、国と国際機関という第一のエンジンと、民間企業という第二のエンジンと、NGO/NPO や市民の第三の EXPO エンジンが協力・協働・連携していくことが求められていると判断したからである。次に、②万博という特別な場を、これからの持続可能な社会の創生に向けた地球規模の壮大な社会実験の場とすることを意図した。特に、バーチャルリアリティの対極にある体験価値を高める場へと戦略的に高め、来場者が地球市民としてのリアルな体験を享受できる参加体験学習 (Learning Experience) 型のプログラム開発の強化に努めることとした。

そしてもう一点、③愛知・中部圏の「地球交流圏」形成の視野の下に、この地域が有する自然・歴史・文化・産業・技術等のすべての地域資源との有効な結びつきを推進することとした。愛知・中部圏の「人・モノ・コト」の戦略的な活用をはかることである。

テーマ「自然の叡智」を縦糸に、コンセプト「地球大交流」を横糸にして、「持続可能な地球社会の夢を織る」という統一的、統合的な視点の下にすべての事業を戦略的に推進した。

(2) 森の中に都市を組み込むという「会場計画」

まず、会場計画では、これまで 100ha 以上の平場造成を前提に、新都市開発方式で会場を整備するというこれまでの常識に挑戦して、「自然の地形を活かし、環境の中にある会場を組み込む」という新しい都市づくり (コンパクトシティ) を実現した。

170ha の主会場は高低差が 40m もある丘陵地域であるが、すでにスポーツとレジャー空間として改変された空間だけを開発することとし、残り半分は森のまま会場計画に取り入れることとした。

スポーツ施設やレジャー空間として改変された場所を主にパビリオン出展地域とした。特に、公式参加者には、国連の地域区分を基本に、6 つの地球村 (グロー

バル・コモン)を設定し、120を超える国々に、地球村の構成員となっていた。

6つの地球村(グローバル・コモン)を、幅21m、一周2.6km、最大斜度5%の空中回廊(グローバル・ループ)で結び、会場を立体的なコンパクトシティとした。池泉回遊式と呼ばれ、池をぐるっと一周する日本庭園の回遊方式を参考に、来場者が、世界一周できる仕組みとなっている。

会場内にあった13の遊水池と貯水池はすべて残し、美しい水辺空間の演出を心がけた。

また、自然をふんだんに活用した建築空間を創出した。天然林ではなく、人工林で涵養してきたこれまで未利用の間伐材を積極的に活用し、森林の育成と一体化したプロジェクトとした。

(3) 万博史上初めて、市民参加を本格化した「参加計画」

参加計画では、地球社会を構成する多様な主体が対話と交流を実現できる参加システムを実現しようとの戦略に基づいて、国や国際機関の公式参加に加えて、自治体や企業、さらにNGO/NPOや一般市民の地球的課題への取り組みと参加を積極的に推進した。

国や国際機関は、6つのグローバル・コモン(地球村)の主体として、多様な「自然の叡智」を表現し交流を実現していただいた。アフリカ、中米統合機構、アンデス共同体、コーカサス、中央アジア、南太平洋地域では、国の壁を越えた共同館プロジェクトに挑戦していただいた。

また、フランスとドイツは万博史上初の共同館方式による参加を実現し、来場者に深い感動を提供した。また、スカンジナビア諸国も北欧共同館という新しい魅力をアピールした。国民国家のスケールを超えた、ヨーロッパの連帯の姿を世界にアピールした。

日本政府と愛知県と名古屋市は共同して日本ゾーンという共有地(コモン)を構成し、ホスト役としての役割を積極的に果たした。

民間企業も最先端プロジェクトを持って参加した。特に、持続可能な地球社会の創生に欠かせない最先端の環境技術や社会システムを積極的にアピールした。

70を超える国際的なNGO/NPOが、来場者との対話と交流を実現した「地球市民村」と、一般市民が自主的な取り組みで、250を超える「地球の愛し方」を実践した「市民パビリオン」は、21世紀の万博が必然的に「地球市民」の万博となることを実証した。

（４）ライブ性や体験価値を徹底的に重視した「展示・演出計画」

万博の魅力を来場者に最大限にアピールする「展示・演出計画」では、参加体験型や対話型、ライブ・パフォーマンスなどを重視すると同時に、科学性と芸術性の高い文化環境の創造に意を尽くした。

ロシア政府と国際学術研究機関と協同して取り組んだ「マンモス・プロジェクト」はその象徴である。永久凍土の中から出土したマンモスを通して「地球環境とは何か？」「生命とは何か？」を問う学術的なライブ実験となった。

世界的な実験演劇界の巨匠、ロバート・ウィルソンが取り組んだナイト・イベントも話題のプロジェクトだった。一人あたりの GDP が 3 万ドルを超える先進経済国の日本に、多数の野生のサルが人間と共生している事実をもとに、詩情豊かなライブ・パフォーマンスを実現した。

広場やイベントホールでは連日、素晴らしい芸術的パフォーマンスが展開された。185 日間に 7,000 回を超えるライブ・パフォーマンスが人々を魅了した。

（５）最先端技術の実証実験の場とした「運営計画」

最後に、運営計画では、安全、快適、ホスピタリティといった万博に求められるレベルを全てクリアするだけでなく、これからの持続可能な社会を実現するための最先端技術を、来場者とともに実証実験できる場とすることを戦略化した。先端技術を、単に見学するのではなく、新しいライフスタイルとして体験していただくことで、これからの地球社会の一員としての体験価値を強烈にアピールしたい。個々の先端的プロジェクトについては、この後の「愛知万博 2005」の成果と継承のところで詳しくお話したい。

5. 「愛知万博 2005」の成果と「地球交流圏」づくりに向けたイニシアチブ

「日本のハートランドから地球社会のハートランドへ」を目標に、「愛知万博 2005」は、愛知・中部圏を「地球交流圏」へと飛躍させるために戦略的に開催されたことを報告してきた。それでは、この万博開催を契機に、愛知・中部圏はどのような「地球交流圏」へと発展・成長していこうとしているのか。

私は、「愛知万博 2005」の開催によって、愛知・中部は大きく 3 つのイニシアチブを世界に対してアピールできたと考えている。その第一は、地球環境問題の解決に向けた「先端技術イニシアチブ」である。第二には、地球規模で考え新たな社会行動やライフスタイルを実践する「地球市民イニシアチブ」である。そして第三は、世界の最先端のモノづくりを通して育んできた産業観光、研究学術交流、デザインなどの「産業文化イニシアチブ」である。以下、「愛知万博 2005」の成

果を踏まえてそれぞれについて総括を行ってみたい。

（１）「先端技術イニシアチブ」の展開

「炭素（C）から水素（H）へ」を合言葉に、化石燃料に依存しない新しいエネルギーシステムの実証実験に取り組んだ。太陽光発電と会場内の生ごみからメタン発酵で水素を作り出す Nas 電池、さらに木質チップや廃プラスチックによる高温ガス化の燃料電池などの技術を複合化して、世界最大級（2,200kW）の自立分散型新エネルギーシステムの実証実験を行った。日本政府館で使う全ての電力をこのプラントでまかなうことに成功した。

その他トヨタは自分の風力発電でパビリオンを運営したり、ガスパビリオンでは天然ガスによる燃料電池を実用化した。「愛知万博 2005」では、世界最先端の燃料電池技術が高度に集積し稼動した。

地球環境時代の新交通システムの実用化にも積極的に取り組んだ。世界初の磁気浮上式のリニアモーターカーは上海に実現したが、日本で初のシステム「リニモ」は 850 万人のお客様を運んだ。

無人と有人のデュアルモードの最先端 IMTS は、夢の無人走行バスとして 180 万人の来場者輸送を実現した。また本格的な水素で走る燃料電池バスも 100 万人の来場者をスムーズに運び大成功を収めている。

使用後は土に還る生分解性プラスチックの実用化と実証実験にも積極的に取り組んだ。食器やインテリア、建物の外装やバナー・フラッグ、案内システムなど公共空間や都市空間の展示・演出にも積極的に取り入れ、生物プラスチックの新しい時代の幕開けとなった。

日本の坂村教授が開発したオープン・アーキテクチャ「トロン」の技術も、地球環境時代の最も主要な技術として、「愛知万博 2005」に取り入れられた。紙幣の偽造防止技術から生まれた IC タグを入場券システムに取り入れ、世界初の IC 入り入場券システムを開発した。「どこでもコンピュータ」の思想の下に開発された IC タグの力で、スムーズな入退場管理システムの実行は勿論のこと、パビリオンの予約やエコマネーシステムの応用など成果は計り知れない。2002 年に、2200 万枚の入場券への採用をきっかけに、市場開発が進行し、わずか 3 年で今や世界の物流革命の中核技術へと発達した。

会場運営システムでのハイブリッド端末や障害者用 PDA を活用した携帯端末活用システムの実証実験では、これからの大型イベントや社会情報システムは、携帯電話による新しい時代を切り拓くとの確証を得た。インターネットやブロードバンド技術の発達と合わさって、新しい個人携帯端末の時代を迎えるであろう。愛知・中部圏はモノをつくるロボット（生産システム型ロボット）では、「製造」でも「利用」でも世界一の地域である。こうした技術集積を背景にして、これか

ら求められている生活支援型ロボットについての実証実験を日本政府のリーダーシップの下に産官学で取り組んだ。

生活支援ロボットには、最先端のメカトロ技術のほかに、人工知能、アクチュエータ、センサー、モーターなど生物メカニズムの模倣技術が不可欠である。また、使用する人に合わせてカスタマイズされることが重要である。

「愛知万博 2005」では、警備・案内・介護・清掃分野で実際の会場運営の一員として多様なロボットが実用化され大きな成果を上げている。また、全国の 250 に上る産官学特別チームが生活支援型ロボットの新しいコンセプト開発と技術開発、そしてプロトタイプ開発に挑戦した。その成果も特筆すべきものがある。最先端のデジタル映像技術の開発にも、様々なプロジェクトでしのぎを削っていただいた。ソニーは 2005 インチ（高さ 10m、横 50m）の世界最大級のスクリーンに、デジタル映像情報を減衰無くレーザーで投射する世界初のシステムに挑戦していただき大成功を収めた。

NHK には、現行の 4 倍の走査線による超ハイビジョン放送システムに挑戦していただいた。政府館では、全天候型の世界初のシステムに挑戦していただいた。その他数々の VR や MR の最先端技術が覇を争ったといえる。

生物生命の力を新しい視点で活用した新発想の技術的アプローチも多くあった。その最大のプロジェクトが、都市のヒートアイランド現象の防止のために開発された世界最大級の垂直都市緑化壁「バイオラング」プロジェクトである。文字通り、植物を多重に積層化させ、CO₂ の吸収と O₂ の生産と同時に、温度の低減化を図るなど、都市の中で微気候を発生させる巨大な人工の「肺」である。幅 150m、高さ 15m、見附面積 3,500 m² の植物の壁は、周囲の気温に対して約 3～5℃ の低減を実証するなど見事な成果を上げている。

竹の新しい効用にも着目し、次代に向けたいくつかのプロジェクトに挑戦した。その一つが、新しい建築資材として開発した竹のゲージシステムである。特別な熱処理と加工を施した竹建材で、日本政府館を覆う 80m×60m、高さ 30m の巨大な竹のゲージを創り上げた。このシステムにより直射日光の 40% をカットすることに成功した。また自然の風の通り抜けを確保することで快適な環境づくりに貢献すると同時に、館全体の省エネ効果を大きく引き出すこととなった。「愛知万博 2005」は、竹の実証実験プロジェクトであったと評価されている。

（２）「地球市民イニシアチブ」の展開

国際的な NGO/NPO の協働で「地球市民村」が実現した。「国境無き医師団」や「ガールスカウト連盟」「オイスカ」や「ホールアース」など「平和への条件づくり」「持続可能性への学び」「地球規模の連帯」をコンセプトに、国連の「持続可能な社会のための教育の 10 年」プロジェクトに連帯した多様で多彩なワークシ

ヨップの展開で、来場者も積極的に参加する有意義な対話と交流を実現した。一人ひとりの個人が参加できる万博を目指して、「市民パビリオン」が実現した。

「対話劇場」「展示エリア」「イベント広場」では、「いのち」「隣人」「環境」「とき」「美しさ」を切り口に「地球の愛し方」を提案する 235 のプロジェクトが展開された。参加延べ人数は約 1 万人。来場者約 250 万人との間で熱い対話と交流の時間と空間が形成された。

ボランティアセンターも万博史上初めて本格的に組織化された。博覧会協会とは独立した自主的な組織として市民の文字通りのボランティア精神（自立自走）を遺憾なく発揮した。

登録した 3 万人の自主運営の下に「高齢者・障害者サポート」「外国人サポート」「幼児サポート」「エコ活動と美化活動」に精を出し、約 10 万人に相当する活動を実現した。

3R（リデュース・リユース・リサイクル）も徹底的に実践した。ノーベル平和賞受賞者のケニア環境副大臣ワンガイ・マータイ女史は、この運動を評価して「Mottainai」と高く評価され、国際社会に強くアピールされている。会場建設から会場運営に至るまで、3R の実践は新しい社会システムとしての可能性を検証する場となっている。

ゴミは、分別することですぐれた資源となることを、来場者全てが体験する 9 分類のゴミ分別システムに挑戦し大成功を収めている。

パーク＆ライドシステムの導入も積極的に行った。自動車王国の愛知・中部圏のライフスタイルに対応して、周辺駐車場からシャトルバスによる会場への観客輸送のシステム化である。

エコマネーシステムの導入も大成功を収めた。スーパーマーケットでのレジ袋の遠慮や公共交通機関の活用、フェアトレード商品の購入、環境にやさしい活動への参加など、あらかじめ設定された環境にやさしい行動にエコポイントが集まる仕組みで、そのメディアとして IC タグ入りの入場券が大活躍をした。貯まったエコポイントは、エコフレンドリーな商品と引き換え可能であるが、25%が植林活動に寄付された。

「森の自然学校」と「里の自然学校」の社会的実験も大きな成果を上げている。20 名のリーダーの育成事業と 90 名のインタープリターの戦略的育成を図り、万博以降の全国の活動拠点へのレベルの高い人材派遣を可能にしている。勿論、万博以降もこの 2 つの自然学校は日本を代表するインタープリテーション・サイトとして成長することが期待されている。

4 月 23 日には、世界中の地球市民が参加する「アースデー」に連帯した「アースデーEXPO」が、6 月 15 日には国連の「地球環境デー」に連帯した行動を、8 月 8 日には人類と地球の共生を願う「ピースリング」を万博のグローバルループ上

で展開し、地球市民連帯の機運を盛り上げた。

（３）「産業文化イニシアチブ」の展開

モノづくり先進地区として独特の産業文化を築き上げてきた愛知・中部圏。多くの高等教育・研究機関の存在、世界をリードするトヨタを始めとする多様で多彩な企業群の研究・開発・生産活動の展開、そして、独特の食文化やファッション産業、デザイン産業の集積などを果たしている名古屋・愛知・中部圏。

こうした「産業文化」のポテンシャルをさらに顕在化させ、深化させ、発展させる様々な活動が EXPO 会場の内外で積極的に展開された。

この地域を代表する世界企業トヨタグループ発祥の地として、トヨタグループはこの万博に積極的にコミットメントしてきた。万博会場でのトヨタパビリオンの出展のほか、「自動車博物館」や「産業技術記念館」にて、特別企画展を開催し、万博に来場した多くの海外のお客様にトヨタの「産業文化」の豊かさをアピールしている。

世界的な陶磁器発祥の地であるこの地域の歴史を踏まえ、ノリタケグループは名古屋駅の近隣工場内に「ノリタケの森」をオープンさせ、世界的ブランドとしての「ノリタケ」のデザインと歴史文化を紹介する新しい交流の場を創造している。また、「愛知県陶磁資料館」ではユニークな特別企画を数多く展開し、これまでのファン層だけでなく新しいターゲットや海外からのゲストのための魅力づくりを積極的に展開した。

また、明治時代（19世紀末～20世紀初頭）の歴史的建造物を復元した「明治村」や味噌や酢や日本酒など、この地域を代表する食文化の醸造元への産業観光も大いに活性化している。

公式参加国との一市町村一国フレンドシップ事業も大きな成果を上げている。ナショナルデーへの支援プログラムだけでなく文化交流やビジネス交流への波及も大きく、名古屋市が推進する「国際ビジネス支援センター」も活況を呈している。万博は見本市やビジネス展示会ではないが、公式参加を通じた国と国の連帯と協力のほかに、開催地愛知・中部圏との直接的な交流を実現した。

「愛知万博 2005」に連携した多彩な国際会議と各界、各団体の全国大会の集中開催も大きな力を発揮した。「ITS 世界大会」や UNEP の「世界環境子供会議」をはじめ、「愛知万博 2005」の見学・体験と連携した名古屋・愛知・中部圏の産業文化観光ツアーの隆盛は特筆に価する。

6. 終わりに

「愛知万博 2005」は、21 世紀最初の万博として、BIE の素晴らしい 21 世紀型万博像のファースト・チャレンジとなったことを報告した。また、「持続可能な地球社会の創生」に向けた、様々な文化・文明の挑戦の場となったことも詳細に報告できた。そして最後に、この壮大なプロジェクトが、新しい社会資本の整備と合わさって愛知・中部圏を「地球交流圏」へと飛躍させる戦略的なプロジェクトであることを報告できたと思う。

「愛知万博 2005」の開催前までは、名古屋には唯一韓国の領事館が存在するだけであった。万博の開催を契機に、アメリカはアメリカ文化センターに領事事務所を開設した。また、カナダ、ブラジル、オーストラリアも領事事務所や領事館を開設した。貴国中国もこの地域が念願していた総領事館を開設することを発表された。水面下では、多くのプロジェクトが検討されていると聞いている。

「日本のハートランドから地球社会のハートランドへ」の挑戦はまだ始まったばかりである。万博を成功させた自信と誇りが、開催地の人々に新しい目標を提示したのだと確信して、私の報告を終わりたい。